

高山市議会

ぎかいだより



9月29日 朝日保育園運動会の様子

11月に地域別市民意見交換会を開催します。

※各地域の日程等は、最終ページをご覧ください。



第9号

2012年11月1日
発行

9月定例会報告

平成23年度決算審査	2-3
上提議案の審査	4-5
議員提案	6
議案賛否一覧	7
一般質問	8-15
委員会報告	16-19
お知らせ	20

題字：山王小学校6年生 わだひろと 和田寛斗さん

平成23年度決算審査

9月26日～28日の3日間、議員全員で構成する予算決算特別委員会において、平成23年度歳入歳出決算審査を行いました。一般会計と国民健康保険事業など9の特別会計、および水道事業の公営企業会計を審査しました。

平成23年度決算審査の 審議内容

高山市監査委員から平成23年度高山市の決算について審査意見書が提出されており、留意事項として6項目の指摘を受けています。決算審査時におけるこれらの指摘事項に対する市の考えを報告します。

Ⅱ 監査委員からの指摘 事項と市の考え方Ⅱ

◆ 公文書館の管理

平成22年8月に開館した公文書館の決算年度中の利用状況は、開館日数309日、来館者数300人の内、市職員以外の来館者数が51人と少ない状況である。高山市公文書館管理条例では常時開設となっており、嘱託職員の人件費や施設管理費の決算額は495万円であった。施設管理について費用対効果を考え、開館指定日や予約

制により対応するなど効率性を検討されたい。

Ⅱ 市の考え方Ⅱ

公文書館の業務は、永久保存文書や歴史的価値のある文書整理・保存などを行ない、これらを後世に残すことが使命である。現在職員を1名配置し本庁や各支所から出る過去の文書整理などにあたっている。しかし、公文書館は「閲覧に供し市民の調査研究に活用していただく」との目的も有しており利用率は課題であるが、これまでは当初の目的である「文書の整理・保管」のため職員を配置しており、その傍ら来館者への対応もしている。なお利用者の伸びについては、反省材料としてPR不足は否めないと考える。市民への周知や市民に来館頂ける魅力ある施設づくりに努めたい。

◆ 緑の基金運用の取扱

い

当年度末の緑の基金は、高山市緑の基金条例第3条に掲げる土地2万7541㎡と現金12億8222万円である。決算年度中の増減高をみると1592万円の減となっているが、これは里山保全として基金を取り崩し土地3万3316㎡を購入したものである。しかし、購入した土地が高山市緑の基金条例第3条に規定する財産に正しく反映されていない。また、平成21年度から平成22年度に購入した土地2万4199㎡(907万円)も同様である。適正な財産管理に努められたい。

Ⅱ 市の考え方Ⅱ

平成23年度に緑地保全のため里山である山林を購入したが、基金から直接山林を購入した訳ではなく基金を財源として、一般会計に充当し一般会計の行政

財産として購入している。購入した山林は決算書の行政財産として計上している。なお、今回購入した山林については、監査委員からの指摘を踏まえ、緑の基金への計上や管理のあり方について対応を検討する。

◆ CATVの普及

情報化推進費のCATV事業で光ケーブルなどが敷設され、ヒットネットTV等が視聴可能な地域は、87・6%(3万192世帯)と高くなってきているが、年度末加入率は30・1%(9093世帯)と低い状況にある。情報エリアがカバーされていない丹生川、莊川、高根、上宝、久々野及び朝日の一部では、ヒットネットTVなどによる行政情報が得られない状況にある。情報の公平性や共有化の観点から、早期の情報基盤の整備が必要である。また、加入を促進する

ためにもキャンペーンの継続や啓発、また加入手続き期間の短縮を図られたい。

Ⅱ 市の考え方Ⅱ

整備地区での加入状況は、平成23年度末で約30%の約9100世帯とCATV事業者から報告を受けている。なお、CATV整備済地区のうち支所地域では、共同受信施設を改修する場合にCATVに加入した経緯もあり加入率が高くなっている。また、高山地域の加入率は約20%との報告も受けている。今後、CATV整備の拡大は、関係機関と早期整備に向け協議を進め、協議が整った段階で市民との意見交換会の開催も予定している。整備の際には市の公的資金の導入が必要と考えている。

日本一広い市であっても市民が何処に居住しても生活に必要な情報を迅速に入手できる

環境整備は市の責任であり合併時の約束である。CATVの普及は合併時の協議により民営を中心に進める方法としたが、合併から8年経っても難しい状況である。地域審議会連絡協議会からCATV普及の積極的な推進について要望も出されておられ、これらの現状を踏まえ公的資金導入について今後相談しながら進める考えである。

◆職員の出張派遣

職員の海外派遣は、平成23年度から行政組織の中に海外戦略室が設置され現在に至っている。平成22年度の派遣者は、当初研修ということで旅費について403万円が差額清算戻り入れされていた。しかし、平成23年度は旅費の清算がなされていないため、職員の海外派遣旅費について明確な支給基準を検討したい。

Ⅱ市の考え方Ⅱ

職員出張は条例により交通費を実費、宿泊費を定額として支給しているが、海外派遣は家賃分を宿泊で支払うため旅費条例39条の「実情に応じて減額することが出来る」との条項を適用し、宿泊費支給総額と家賃借り上げ料総額との差額を返還させたものである。平成23年度はパリや香港などへ職員を派遣している他の自治体の状況を調査した結果、長期出張と位置付けているが宿泊費は定額支給であることから宿泊費の減額は行われておらず、海外の事務所へ派遣されている職員に考慮し返還を行わなかったものである。しかし、海外出張を海外赴任と位置付けている自治体もあり、他市の事例を研究し明確な支給基準を検討していききたい。

◆福祉金庫基金の運用

福祉金庫基金の当年度末現在高は2850万円、その内訳は債券2395万円、現金455万円である。年度末における債権（貸付金）の管理状況をみると回収されていない貸付金は、1704万円（貸付額の71%）であり、基金の運用ができていない状況にある。未納者の334人の中には、昭和53年度貸付からの者もあり、対象者94人中、死亡者46人、転出者43人、その他5人という状況である。高山市福祉金庫基金条例第8条第2項及び第3項では、貸付金3万円以上の場合には保証人を立てていることから保証人への対応も含め基金の適正な管理と運用に努められたい。

Ⅱ市の考え方Ⅱ

平成23年度貸付件数169件のうち、3万円まで保証人不要のものが109件で326

万円の貸付額となった。また、3万円を超える保証人が必要なものが60件で607万円の貸付額となっている。借受人に対しては毎年、返還依頼の通知文書を提出し対応している。

◆生活環境保全林の借地料

生活環境保全林は、高山市生活環境保全林の設置及び管理に関する条例により、治山事業の一環として森林改良や歩道施設など整備を実施し、保健休養や自然観察の場として利用されている。市内には、清見地区、荘川地区、朝日地区、高根地区及び国府地区があり、面積は877.8haである。所有者別面積は、私有地202.8ha、私有地で408ha、県有林267haである。私有地の中で、清見地区の大倉地区と大原地区での借地215haは、地主との賃貸借契約に

より借地料350万円が支払われている。私有地で無料の他地区との整合や指定区域面積の必要性など検討されたい。

Ⅱ市の考え方Ⅱ

生活環境保全林は、市民に親しんでいただき自然環境教育を行なう、憩いの場として活用するなどの目的で県が整備したものである。現在、高山市では8ヶ所の生活環境保全林があり、その土地の所有は私有地、私有地、県有地がある。

同様に保安林に指定され利用を制限されることは同じであるが、生活環境保全林として整備・管理されることで適正に森林が整備され、安全で自由に散策ができる道が整備される。また、地域振興にも繋がるなどの理由で、所有者の理解が得られ無償での使用が可能となっている。生活環境保全林の整備は、これまでの経緯や地域事情が異なるため、すべての整合をとることは困難である。

指定区域の必要性は、生活環境保全林として市民等が自然に親しんでいた場として整備されている目的から森林の一定の広がりが必要で、区域が指定され整備がされて保安林として指定されているため、特段の状況の変化がない限り区域の見直しや縮小は困難と考えている。

9月定例会の結果を報告します

9月定例会が9月11日から10月2日まで開かれ、条例案件や決算の認定、予算案件など33件を審議しました。いずれも原案のとおり認定・可決・承認・同意しました。

9月11日 本会議

〈報第9号〉継続費精算報告書（一般会計）について

国府支所建設事業（平成21年～平成23年）及びごみ処理場整備事業（平成22年～平成23年）の継続費に係る継続年度の終了に伴う報告。

〈報第10号〉継続費精算報告書（下水道事業特別会計）について
宮川終末処理場改造事業（揚水ポンプ・平

成21年～平成23年）の継続費に係る継続年度の終了に伴う報告。

〈議第62号〉高山市誰にもやさしいまちづくり条例の一部を改正する条例について

郵便局株式会社法の改正に伴う条文整備。

〈議第67号〉宮川終末処理場脱水機長寿命化工事（機械設備）請負契約の締結について

宮川終末処理場の脱水機の取り換え工事を行うもの。
契約金額
1億5225万円
契約の相手方

株式会社石垣 名古屋支店
工期 平成26年2月28日まで

【質疑】工期が1年半と長いが初日に議決する理由は。

【答弁】製作に時間がかかるとともに、老朽化しているので一日も早く発注したい。

【質疑】工事中の汚泥処理は対応できるのか。

【答弁】脱水機は2台あるので交換しないほうの1台で対応できる。

〈議第68号〉高山市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の変更について

郵便局株式会社法の改正に伴い変更するもの。

〈議第74号〉財産の取得について

ペレットストーブを88台取得し、東小学校、北陵中学校の改築に合わせて設置するもの。

取得の相手方
アルコ飛騨株式会社
取得の金額
2494万8千円

【質疑】仕様に違いはあるのか。

【答弁】すべて同じもの。

【質疑】今回購入するものは一台あたり約28万円だが、これまで購入した物の価格は。

【答弁】およそ40万円。
【質疑】金額の違いをどう考えているか。

【答弁】参考機種を提示し、あとは受注者側の判断であると考える。

〈議第72号・73号〉教育委員会委員の任命について
本年9月30日で任期

満了となるため、新たな委員候補者の推薦に同意したものの。
打江 記代氏
針山 順一朗氏

9月21日 本会議

〈議第75号〉高山市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

市長の給与の一部を減額するため改正するもの。
【質疑】市営住宅敷金紛失の時期は明確になっているのか。

【答弁】明確になっていない。

【質疑】着服でなく紛失とした理由は。

【答弁】本人が私的流用を否定したため。

【質疑】警察での捜査が続いている時に市での決着をつけていいのか。

【答弁】内部捜査の限界までの捜査はした。現時点での判断で提案をした。

※この議案は、質疑の後、総務企画委員会へ付託されました。

10月2日 本会議

〈議第59号〉高山市防災会議条例及び高山市災害対策本部条例の一部を改正する条例について

〈議第63号〉高山市地区公民館及び集会施設の設定及び管理に関する条例の一部を改正す

平成24年第4回定例会上程議案一覧表

定例会に上程された議案及び議決結果は次の通りです。

議案番号	議案名	上程・付託	結果
報第8号	損害賠償の額の決定の専決処分について	初日	報告終了
報第9号	継続費精算報告書（一般会計）について	初日	報告終了
報第10号	継続費精算報告書（下水道事業特別会計）について	初日	報告終了
認第1号	平成23年度高山市一般会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第2号	平成23年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第3号	平成23年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第4号	平成23年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第5号	平成23年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第6号	平成23年度高山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第7号	平成23年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第8号	平成23年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第9号	平成23年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第10号	平成23年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	予算決算特別	認定
認第11号	平成23年度高山市水道事業会計利益の処分及び決算について	予算決算特別	認定
議第59号	高山市防災会議条例及び高山市災害対策本部条例の一部を改正する条例について	総務企画	原案可決
議第60号	高山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	基盤整備	原案可決
議第61号	高山市風致地区条例について	基盤整備	原案可決
議第62号	高山市誰にもやさしいまちづくり条例の一部を改正する条例について	初日	原案可決
議第63号	高山市地区公民館及び集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	総務企画	原案可決
議第64号	高山市埋蔵文化財センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	文教経済	原案可決
議第65号	高山市火災予防条例の一部を改正する条例について	総務企画	原案可決
議第66号	高山市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例について	基盤整備	原案可決
議第67号	宮川終末処理場脱水機長寿命命化工事（機械設備）請負契約の締結について	初日	原案可決
議第68号	高山市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の変更について	初日	原案可決
議第69号	平成24年度高山市一般会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第70号	平成24年度高山市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第71号	平成24年度高山市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第72号	教育委員会委員の任命について	初日	同意
議第73号	教育委員会委員の任命について	初日	同意
議第74号	財産の取得について	初日	原案可決
議第75号	高山市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	総務企画	原案可決
発議第6号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	最終日	原案可決
発議第7号	公務員倫理の確立を求める決議	最終日	原案可決

る条例について
 〈議第65号〉高山市火災予防条例の一部を改正する条例について
 〈議第75号〉高山市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
 これら4議案については、総務企画委員会

にて審査され委員長報告の後、全員一致で可決されました。
 〈議第64号〉高山市埋蔵文化財センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
 この議案については文教経済委員会にて審査され委員長報告の後、

全員一致で可決されました。
 〈議第60号〉高山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について
 〈議第61号〉高山市風致地区条例について
 〈議第66号〉高山市布

設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例について
 これら3議案については基盤整備委員会にて審査され委員長報告の後、全員一致で可決されました。
 認第1号平成23年度高

山市一般会計歳入歳出決算について、認第2号平成23年度高山市国民健康保険事業特別会計から、認第10号平成23年度高山市後期高齢者医療事業特別会計までの特別会計9件、認第11号平成23年度高山市水道事業会計利益の処分及び決算について
 以上認定案件11件の

審査結果が、予算決算特別委員長より報告されました。
 認第1号、認第2号、認第8号、認第10号については、反対・賛成の討論が行われた後、採決が行われ賛成多数で認定しました。その他の決算は全員一致で認定しました。

発議第7号

公務員倫理の確立を求める決議

地方分権が進展する中、本市は、急速に進行する少子高齢化や低迷を続ける地方経済の活性化など多くの課題を抱えており、市職員に期待される役割と使命は非常に大きい。

このような中で、市職員としてあるまじき行為や不適切な事務執行といった不祥事が立て続けに発生し、市民の信頼を著しく損ねていることは甚だ遺憾である。

こうした一連の不祥事は、公務員としての責任と自覚の欠如、および組織の管理体制の不備に起因するものと断ぜざるを得ない。

よって、市長は市職員一人ひとりにその責務の重みを再認識させ、綱紀粛正に万全を期し、一層の公務員倫理の確立を図るとともに、組織をあげて不祥事の再発防止に全力で取り組むことによって、一刻も早い市民の信頼回復を図るよう強く求める。

以上、決議する。

平成24年10月2日

高山市議会

議員提出議案

議員提出議案として、決議および意見書を発議し、全会一致で決定しました。

決議について

このたび、職員が窃盗未遂容疑で逮捕、器物損壊事件として不起訴処分、市営住宅の不適切な事務にかかる職員の処分など一連の不祥事により懲戒処分となつた事案3件について、全員協議会において職員の倫理感、責任感の欠如の問題等が指

摘され、行政のチェック機関である議会としては、こうした事案が二度と発生することのないよう行政に強く求めていくこととし、その意思を「決議」という形で表明しました。

摘され、行政のチェック機関である議会としては、こうした事案が二度と発生することのないよう行政に強く求めていくこととし、その意思を「決議」という形で表明しました。

全員協議会での議論

公金紛失の問題について、「紛失と認定

発議第6号
地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、地球規模の課題となっており、環境保護、国土の保全、水源の涵養など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きい。

そのために森林整備、保全等の森林吸収源対策や再生可能エネ

した判断が腑に落ちない」「錯誤という理由では納得できない」「真相究明の必要がある」「議会に対しても市民に対しても説明不足の感否めない」「業務の執行体制に大きな問題があつたと言わざるを得ない」「改善策が十分なのか検証していく必要がある」などの厳しい意見が述べら

れました。

また、職員の倫理感、責任感の欠如の問題も指摘され、「研修強化などの再発防止に向けた取り組みを注視する必要がある」「背景には職員間のコミュニケーション不足やストレスがあるのではないか」などの意見が述べられました。

ルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的、総合的に実施することが不可欠であるが、木材価格の暴落、低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい状況にあり、恒久的、安定的な財源が大幅に不足している。

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備、保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、平成24年10月に導入される「地球温暖化対策のた

お答えします

市民に開かれた議会の広報誌として、議員手づくりで「ぎかいだより」の編集にあたり、近、内容やあり方について皆さまから様々なご意見やお問い合わせをいただくようになりました。

今後、機会をとらえコメントしていきたくと考えておりますので、ご意見をお寄せください。

めの税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築することを強く求める。



9月定例会の議案賛否一覧

9月定例会の提出議案における、各議員の賛否は表のとおりです。

	山腰 恵一	渡辺 甚一	北村 征男	若山 加代子	岩垣 和彦	中茂 博之	倉田 博之	松山 篤夫	車戸 明良	佐竹 稔	松葉 晴彦	木本 新一	溝端 甚一郎	水門 義明	村瀬 祐治	橋本 正彦	中田 清介	藤江 久子	谷澤 政司	松本 紀史	今井 武男	小井戸 真人	島田 政吾	杉本 健三
議第59号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第60号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第61号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第62号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第63号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第64号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第65号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第66号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第67号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第68号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第69号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第70号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第71号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第72号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第73号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第74号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
議第75号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第1号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第2号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第8号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第10号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
認第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

発議6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
発議7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対。※橋本議長は採決に加わりません。

國島市長に問う!!

一般質問



9月19日から21日までの3日間、15人の議員が市政全般について質問しました。

9月19日(水)

9月20日(木)

9月21日(金)

	議員名	質問方式	掲載ページ		議員名	質問方式	掲載ページ		議員名	質問方式	掲載ページ
1	倉田博之	一問一答	8	1	松山篤夫	一括	11	1	村瀬祐治	一問一答	14
2	水門義昭	一問一答	9	2	山腰恵一	一問一答	12	2	岩垣和彦	一問一答	15
3	中田清介	一問一答	9	3	中箴博之	一問一答	12	3	小井戸真人	一問一答	15
4	藤江久子	一問一答	10	4	渡辺甚一	一問一答	13				
5	谷澤政司	一問一答	10	5	佐竹 稔	一問一答	13				
6	若山加代子	一問一答	11	6	松葉晴彦	一問一答	14				

※本会議などの様子は、市議会のホームページ・ヒットネットTVでご覧いただけます。

(インターネットでは、当日の生中継のほか録画配信により、いつでも閲覧することができます)

<http://www.city.takayama.lg.jp/gikai/gikai-eizou.html>



倉田 博之 議員

高山・大原断層帯地震

【問】平成16発表の県想定による市の被害は甚大。防・減災対策に発表データの活用は。

【答】災害用備蓄品購入計画や総合防災訓練などへ反映。

【問】新データの整備と住民周知は。

【答】県は来年1月に新想定公表予定。データを周知し施策を推進。
【問】生存救助者は大半が近隣住民による救出だ。消防団の救助訓練は。

【答】大変重要。取り入れているし次年度以降、団員の研修を行いたい。

【問】外資企業への団員加入義務など、新たな団員確保策が必要では。

【答】企業への義務化は困難。別施策を検討。

犠牲者837人!!
要救出者
1493人!!

【問】活断層上の建築制限を始めた自治体がある。市の方向は。

【答】図上確認では詳細を把握できない。防災上有効だが、県の指導を仰ぎつつ検討していく。

増加する認知症の対策

【問】高山市の対象者数と動向は。

【答】4月1日現在、日常生活自立度Ⅱ以上2541人で増加傾向。
【問】地域包括支援センターの認知症関係相談



福岡県大牟田市で全戸配布された「認知症ハンドブック」全12ページ

状況および認知症対応型通所介護事業と認知症対応型共同生活介護事業の現況は。

【答】平成23年度延べ相談件数4067件。通所は5施設の定員総数58人で約8割の利用希望者受入れ可能。共同生活は5施設の定員総数39人で満床状態。8月末の待機者74名。22床を増床予定。

【問】対象者支援は。

【答】市民や関係機関と情報共有し、連携する体制の整備に努める。
【問】早期発見・早期治療への取り組みは。

【答】周囲の早い気づきにつながる認知症サポーター養成講座を継続。医療との連携強化。
【問】市民の周知と理解に対する啓発は。

【答】サポーターの養成拡大や地域ネットワークの構築を図る。

【問】家族へのケアは。
【答】介護者同士の交流や悩み相談などの民間団体情報を提供。他の方策も探っていく。



水門 義昭 議員

いじめ問題について

高山市小中学校のいじめの件数など現状は

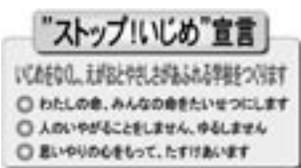
【問】平成23年度と本年度8月までのいじめの現状把握は。

【答】平成23年度は小学校24件、中学校16件。平成24年度8月末までは、小学校8件、中学校16件で、全て解消していると認識している。

【問】今年度でも小中学生合わせて24名の児童生徒がいじめにあっていると思うと心が痛む。学校や教育委員会の対応策は。

【答】市青少年問題協議会は「いじめはいつでも、どこでも起こりうる」という認識で、根絶に向けて「いじめのない明るいまちづくり宣言」を提唱。また、生徒会サミットが「ス

トップ！
いじめ宣言」を採用し、家庭・学校・地域が互いに協力し合い市民総意でいじめ撲滅に取り組んでいる。



通学路の安全対策について

【問】児童生徒への事件や不審者の現状は。

【答】地下道での事件や7月には女子高校生に9月には小学生が声をかけられる事件など3件あった。

【問】地下道への防犯カメラ設置を提案するかどうか。

【答】市内に通学路となっている地下道は全

部で14ヶ所ある。地下道は周囲から死角になるなど、安全確保について懸念されるが、集団下校や、教員や保護者による同伴下校を行うほか、地域の方々により見守る活動を行っていたらいい。こうした地域・保護者・学校・警察署が一体となって安全確保に取り組んでいるので、現在のところ防犯カメラを設置する予定はない。

平成23年度決算財務4表の分析について

【問】財務4表の分析と課題は。

【答】財務諸表を活用した各種指標については、いろいろな見方ができる。世代間負担比率は毎年改善され、財政の健全性が十分に担保されていると言える。一方で資産の減価償却

の状況から見ると、資産の老朽化が進んでおり、将来の資産更新への対応が課題である。



中田 清介 議員

市営住宅敷金に関する不祥事について

【問】普通の感覚では、なぜこんなことが起きるんだと、耳を疑うばかりの報告である。年度末のチェックは誰がどの様な手順で行うのか。

【答】会計管理者から委任された都市整備課長が、確認された各月の入出金状況一覧表をもとに行っている。

【問】本来の意味の確認が出来ていれば、何年間も年度をまたぐ不明金は出ない。公金の支出にはその都度伝票が必要と思うが。

【答】伝票処理ではなく決定書による決裁で処理をしていた。伝票処理が望ましい為、今後は伝票で処理する。

紛失との結論は腑に落ちない。定められているとおり処理すれば不祥事は起きない。

【問】敷金を紛失した事案について、通帳の支出伝票に記載した金額は元々根拠のないものだったのか。

【答】担当者の錯誤によるものであり、何らかの算定根拠に基づいた金額ではない。

【問】錯誤で2回も3回もとおる内容なのか、間違った金額がそのまま放置されていた。担当者は現金取り扱い員等の会計規則上の要件を満たす立場にあったのか。

【答】会計管理者の権限に属する事務の内、市営住宅敷金の現金等の出納及び保管については都市整備課長に委任。

都市整備課長の決裁処分に基づき都市整備課職員である担当者が

処理していた。
【問】会計規則上の問題、職員の服務規程にも触れる問題ではないか。高山市の懲罰規定による紛失と認定されたが、懲罰委員会の所管はどこで認定の根拠は。

【答】懲罰委員会の所管は企画管理部の総務課。

ヒアリングの中で私的な流用については明確に否定している為、紛失を適用して市長に報告し処分を決定した。

【問】公金に関わる不祥事は行政処分と共に刑事告発をする事になると思うが、今回の件の警察への通報はどのような意味合いをもつのか。

【答】告発は行わなかった。しかし公金がないとの事案の重大性に鑑み、事前に警察へ報告し処分した。関係職員は地方公務員法による供述許可を取り、警察に出向き事情を説明した。



藤江 久子 議員

男女共同参画社会の構築に向けて

【問】今回のオリンピックは、歴史上初めて、すべての国で男女が参加した記念すべき回となった。日本で初めて出場した女子は人見絹枝さんである。陸上800mで銀メダルを取ったが、当時の社会からはさんざん批判を浴びた。もしその頃の常識（女だから）を彼女が受け入れていたら、吉田沙保里さんもなでしこジャパンもいなかったかもしれない。日本のメダル数も人気も半減したであろう。今もこれと同様なこと（女性に能力を生かす機会を与えないこと）があるのです。地域や会社においてである。高知

もしも、オリンピックに女子が参加できなかったら…

市では町内会長の1/4は女性である。町内に女性部がないから逆に女性に機会が与えられるのであろう。そこで高山市の女性組織の在り方については。

【答】女性組織においても、うまく機能していない等の提起がされている。今後、議論を進めて行く。

職員の英語能力の向上について

【問】英語が出来るようになることは良い事だが、それを昇任の必須条件にするとすると、多くの不利益（他の能力は高いが、英語は苦手という職員の能力が生かされない等）が懸念される。また職員にとって大きなストレス

観光振興について



になると思うが、再考できないか。【答】ストレスにならないよう環境を整える。

【問】愛媛県松山市では、担当課を作り「松山ブランド」を追及・広めるための「戦略ビジョン」を作成。また「オイル松山」体制により

市民ぐるみで市の魅力アップとPRに努めている。高山市も市民ぐるみの観光振興ビジョンを作成すべきではないか。また、その一環ともなる「中高生の観光特別大使」を任命できる方法も検討してほしい。

【答】松山市の事は参考にさせてもらう。観光大使のことは関係課と協議し前向きに検討する。



谷澤 政司 議員

市民の安全確保には情報網の公平性を！

災害時に向け情報通信網の公平で格差のない整備を急がなければ

【問】ケーブルテレビの未整備状況は。

【答】世帯数では全市3万4千のうち4千が未整備。

【問】整備地区での加入の現状は。

【答】平成23年度末で約30%。高山地区は約20%の世帯が加入。

【問】市民への情報伝達ツールの公平性・共有化の取り組みは。

【答】情報通信の格差解消に向け、関係機関と協議しながら取り組みたい。

【問】市長の公的資金導入発言の考えは。

【答】ケーブルテレビの整備においては、市としても実現に向け支

援が必要と考えている。

景気に第二弾プレミアム付き商品券販売を

【問】目的の地元企業の活性化が図れたのか。

【答】販売は4割と低調で市内の景気のテコ入れには不十分だった。

【問】冬に向け第二弾の販売取り組みを。1世帯あたり購入金額5万円を拡大しては。

【答】冬に向け第二弾の販売取り組みを。1世帯あたり購入金額5万円を拡大しては。

【問】新幹線開通後はJR利用客は、これまでの1.5倍になると考える。関係市村・交通事業者と連携したバス路線等を整備し、北陸新幹線を利用した旅行の提案を積極的に行いたい。



第2弾の発売が決定！（上限が5万円から10万円に）

【答】実行委員会と検討していきたい。

観光産業は、すそ野が広く経済波及効果が大きい。観光に特化した経済対策は

【問】高山での滞在が数時間で日帰り客が多い。宿泊客を増やすため、宿泊割引券や観光施設入館割引券等への取り組みを。

【答】事業の効果を検証しながら、戦略的な誘客宣伝の展開に努めたい。

【問】2年後は高山本線開通80周年と北陸新幹線・東京金沢間の開業により、観光客の流れが大きく変わる。現時点の取り組みは。

【答】新幹線開通後はJR利用客は、これまでの1.5倍になると考える。関係市村・交通事業者と連携したバス路線等を整備し、北陸新幹線を利用した旅行の提案を積極的に行いたい。



若山 加代子 議員

高山市独自の 介護保険料軽減策を

介護保険料の軽減について

【問】今年介護保険料が上がり高齢者の負担感が益々膨らんだ。中には「介護保険を使わない健康なものは高い保険料を取られ損だ」とまで言われる方がいる。健康な方には「元気でいてよかった」と思っていただけ取り組みが必要でないか。東京都稲城市などで実施されているボランティアポイント制度は、集めたポイントを換金することで結果的に保険料の軽減につながるという取り組みだが、高山市でも実施することはできないか。

【答】介護サービスの利用状況だけで保険料軽減はできない。地域資源の活用という観点から高齢者のボランティアについては検討してみたい。



桐生町にあるきりう福祉センターの高齢者健康づくり器具

特別支援教育について

【問】通級指導教室は通常の授業時間内にあるため、普通学級の授業を抜けて通級の支援を受ける。通級での支援は子どものために必要だが、受けられない授業があることが、高校受験に影響がないかと心配される保護者がいる。普通高校を受験したいという本人の気持ちを大切にし、支援を受けることで抜けてしまいう授業を補充できるようになっているか。

【答】通級での支援をはじめ特別支援教育は、その児童・生徒にどんな支援が必要か将来を見通して考え対応している。授業が受けられなかったから受験に影響するということはない。

住宅エコ推進事業について

【問】住宅エコ推進事業の経済効果は。

【答】制度を開始した平成22度からの合計で補助件数が約3600件、補助金額が約4億8000万円、工事費が約73億円となっている。

屋根遮熱塗装と銅板の吹き替えの補助制度が平成24年度で終了するが、住宅エコ推進事業とあわせて平成25年度以降も続ける考えはあるか。

【答】現段階では考えていない。



松山 篤夫 議員

水資源を守ろう！

水源林としての森林保全対策について

【問】海外資本による森林・水源地の買収をいかにして防ぐのか。

【答】市では「海外資本による森林・水源地買収の対応方針」を定め、情報収集や必要に応じて対応策を検討するための連絡体制を整えており、情報を早期に収集するように努めている。県では条例の制定が検討されており、国に対しても法律の制定を求めている。

【問】市は森林環境税を活用して、どのような事業を行っているのか。

【答】水源林や奥山林の間伐を行う環境保全林整備事業、森林病害虫の防除や生活環境保全林の施設の改修を行う



宇津江四十八滝

う里山林整備事業などを行い、森林や生活環境の保全に努めている。

いじめ問題の解決策について

【問】「犯罪型いじめ」が発生したとき、被害者の心と身体を守ることになるのならば、加害者の出席停止や警察への通報を含む厳しい対応を躊躇すべきではないかと考えるが、見解は。

【答】暴力等による重大ないじめ事案に対して、学校が警察と連携して解決に向けて取り組むよう、指導してい

る。

【問】いじめの構造ができてきた場合には、加害者と被害者だけでなく、傍観者の存在が大きい。未然防止と再発防止のための全校指導体制の確立は。

【答】校長の指導のもと全校で組織的な指導ができる体制をとり、教育委員会との連携はもちろん、保護者や地域、関係諸機関とも綿密な連携を図った指導をしている。

外国人観光客誘致策について

【問】高山市がミシュランの三ツ星であることをどのように活用して宣伝しているのか。

【答】誘客活動において、高山市が三ツ星獲得地であることをPRするとともに、これから改訂する予定のパンフレット、ホームページ等のPR媒体に掲載するなどの取り組みを行う。



山腰 恵一 議員

あらゆる災害に備え 地域防災力向上へ！

自主防災組織の活性化

【問】自主防災訓練の参加状況は。

【答】平成22年は22回・7763人、平成23年は199回・6631人である。

【問】地図上で地域の特徴や課題などを読み取り被害想定をする災害図上訓練の現状は。

【答】平成22年は32組織、平成23年は2組織が行っている。

【問】自主防災組織である町内会に防災リーダーを育成しては。

【答】効果的な活動のためには専門的な知識や技術を持った方を増やす必要がある検討したい。

【問】防災リーダーとして防災士の資格取得を推進しては。

【答】防災士の資格を有する方が増えていくことは大変ありがたいことである。今後は、町内会や自主防災組織を対象とした全市民的な市民防災研修会を毎年開催していく中で、防災意識向上と、各地域における防災リーダーの役割を担う防災エキスパートの育成について検討したい。

【問】地域の防災力向上に対する取り組みは。

【答】自主防災組織の機能性を高め、災害時に地域・近隣の共助機

能が働くよう、各所管部局と連携を図りたい。

小型家電リサイクル「有用金属」について

【問】使用済み小型家電には資源価値の高い金属が含まれているが市の認識は。

【答】小型家電のリサイクルを行うことは資源確保、廃棄物減量化などの上で重要と認識している。

【問】処理方法は。

【答】可能な範囲で鉄のみを資源化して埋立処分している。

【問】小型電子機器等再資源化促進法が来年度施行されるが、市の課題認識と方針は。

【答】対象品目や認定事業者の把握など循環利用までの流れが確立されていないことが課題である。循環型社会を形成する上で重要であることから、国や自治体等の状況を踏まえ積極的に取り組みたい。



中筈 博之 議員

毅然とした姿勢で 高山の景観を守れ！

市営住宅における入居者の高齢化

【問】入居者の高齢化について現状把握は。

【答】全729世帯のうち高齢世帯が272世帯、37.3%。

【問】自治会運営や共有空間の掃除・除雪などのほか防災や防犯面でも課題ではないか。

【答】課題を認識し、注視していきたい。

【問】若い子育て世帯の入居など世代構成の多様化を図る考えは。

【答】裁量階層について検討したい。

災害に強いまちづくり

【問】防災会議を市長の諮問的機関とする条例改正の意図は。

【答】普段から議論す

ることで防災会議の機能を高めようとするもの。

【問】防災会議に女性の視点を積極的に取り入れるという考えは。

【答】女性をはじめとする多様な主体の参画を図りたい。

【問】災害時要援護者の支援について、具体的な指針・計画は。

【答】支援対策協議会で、全体計画・個別支援計画策定に向け協議を始めたところ。

屋外広告物の適正化

【問】屋外広告物適正化旬間の取り組みは。

【答】違反広告物の是正指導・啓発と除却。

【問】景観計画に示された基準「けげばしい色彩」「原色等」などの

表現が曖昧すぎでは。

【答】色の規制だけでなく良好な広告につながるものではない。

【問】掲出基準について思い切った見直しが必要ではないか。

【答】現在、まちなみ保存会の方々と話し合っているところ。

【問】質の向上を図る取り組みは。

【答】「景観にふさわしい看板補助金」などの活用で良好な広告物を誘導したい。

【問】景観プロジェクトの方向性は。

【答】「守る、作る」という視点に立って現在多方面の方々と検討をしてもらっている。



景観に配慮したサイン



渡辺 甚一 議員

防災について

防災訓練について

【問】東日本大震災の教訓を踏まえて訓練で変わった所は。

【答】実際に災害が起きた場合の対応が出来るように、災害対策本部を市役所特別会議室に設置、東山中学校での高山会場では、中学生401人が参加。

【問】会場周辺町内の訓練でその他の町内訓練周知は。

【答】高山地域は小学校区・支所は町内会のローテーションで実施



防災訓練高山地区会場

している。今後は、毎年一回程度は市内全域・市民全体で実施を検討する。

【問】災害本部に消防団長・支団長の参画は。

【答】今後の訓練では、消防団への伝達も訓練の中に取り入れ、消防本部や現地災害本部等へ入って頂く。支所訓練では、参画している。

避難所について

【問】一時避難所・指定避難所の数と表示は。

【答】一時避難所212施設・指定避難所86施設で全戸配布してある避難マニュアルに記載、建物には表示が少なく、全指定避難所に表示設置を考える。

【問】町内公民館への耐震診断・耐震補強の補助はできないか。

【答】耐震診断の補助対象となるが、耐震補強は、要件を満たさないものは対象外。しかし、地域の安心・安全を守る観点から町内公民館の防災対策の位置づけについて、今後、関係部署と協議し、対応を検討する。

備蓄品について

【問】指定避難所には備蓄品はあるのか。

【答】高山地域は38ヶ所の内9ヶ所、支所地域は48ヶ所の内14ヶ所にあり、全ての指定避難所に配備する事は必要と認識している。

【問】指定避難所では最低限、発電機・投光器・水が必要では。

【答】指定避難所を開設の際に高山地区では、ビッグアリーナより、支所地域では支所等から運搬する体制だが、これらの備蓄品配備について、今後検討していく。



佐竹 稔 議員

国民健康保険料の賦課見直しについて

所得割について

【問】公共事業による土地等の譲渡所得は租税特別措置法の特別控除の適用を受けられるか。

【答】特別控除後の所得により算定している。

資産割について

【問】他の市町村に固定資産を所有している場合には資産割は算定されるのか。

【答】市外に固定資産を所有している場合は算定対象としていない。

【問】共有で固定資産を所有している場合には持ち分按分をして算定されるのか、持ち分の把握はどのようにしているか。

【答】持ち分按分をして算定している。持ち

分の把握は登記上の持ち分で確認している。

【問】高山市は、所得割、資産割、均等割、平等割の四方式である、全国的に資産割を廃止して、三方式に見直していく市町村が多くなっているが、高山市も三方式に見直す考えはあるか。

【答】合併時、全市町村が四方式であり、現段階では現行の方式を維持していきたい。

買い物弱者対策について

【問】高山市では、買い物弱者について調査をされているか。その結果と内容は。

【答】第五期介護保険事業計画策定に関するアンケートに基づき要

介護度2までの高齢者で買い物できない人、できるけどしていない人のうち、89・4%の人が家族、親族、残りの10・6%は近所・知人の協力や、ヘルパー等の利用、移動販売等の利用により対応している。

【問】現状と、今後どのような対策を検討しているのか。

【答】公共交通の実現をめざし、バスの運行を行っており、買い物に出かけやすい環境づくりに努めていき高齢者のみの世帯で買い物が必要な方については、ホームヘルパー、支援員の派遣、介護保険による訪問介護サービスを利用するなど、利便性の確保に努めていく。



上宝町の無人市場



松葉 晴彦 議員

荘川町に

小水力発電所

ほぼ確定!!

小水力発電所の可能性について

【問】 荘川町中央用水小水力発電の可能性は。

【答】 県内33ヶ所の候補地の中から先般有力用水として五ヶ所の内のひとつに選定された。

【問】 工事の見通しは。

【答】 本年度は概略設計、25年度基本設計、26年度実施設計、27年度工事着手と思われる。

【問】 水利権の問題は。

【答】 発電施設は用水路の最終地点に設置するの
で問題はない。



荘川町にある「そばの里」の五連水車

高山市の道の駅8ヶ所の経営状態について

【問】 経営の実態について把握しているか。

【答】 21年度と比較すると、利用者が平均8・8%の減少。売上額4・0%の減少となっており苦しい駅もある。

【問】 指定管理料の算定基準と現状は。

【答】 管理料は過去3年間の売上収入額を基準に算定している。災害等不測の事態により収益に大きな変動がある場合協議することになる。

【問】 今後の方向は。

【答】 各駅が消費者ニーズに合わせた魅力ある駅となるよう必要な指導、協力をを行う。

ペット(犬、猫)等の飼育について

【問】 高山市の犬猫の飼育状況は。

【答】 犬は23年度末現在5377頭であるが猫は登録の義務がないことから把握できない。

【問】 捨てられたり飼育できなくなった犬猫の殺処分の実態は。

【答】 犬は6頭であるが猫については市町村ごとのデータは公表されていない(飛騨全体では猫76頭が殺処分)。

【問】 動物愛護の啓発をどの様にしているか。

【答】 狂犬病予防注射の際パンフを配布したり、ラジオや広報等で愛護とマナーの啓発に努めている。

飛騨牛のブランド化と振興について

【問】 長崎全共の肉牛の部で最終選考に入らなかった牛の評価は。

【答】 代表牛に入らなかった牛は15戸、81頭がいる。11月29日には、この牛を集めた枝肉の共進会を開催する。



村瀬 祐治 議員

防災ラジオの全戸配布は?

防災ラジオ普及

【問】 市内の普及率は。

【答】 今年8月現在で加入契約では14%、4,553台。

【問】 地域で加入率荘川地域64%、高山地域10%など違いがあるが。

【答】 地域での防災意識の差に起因していると考えられる。また、町内によっては全戸配布して町内会費の中でまとめて支払う町内もある。

【問】 無償貸与は介護認定者を有する家庭にしているが、「災害弱者」へ無償貸与の考えは。

【答】 要援護者台帳の整備に伴い貸与を検討する。

【問】 平成25年3月に100円の助成金が終了するが、4月以降の助成金はどうなるのか。



【答】 助成期間の延長を含め検討している。

【問】 毎月300円のリース契約の他に現金購入もある。ラジオ本体価格は幾らか。

【答】 本体の仕入れ価格は8000~9000円と聞いている。

【問】 今後の普及への施策については。

【答】 町内会、自主防災組織などを通じて、防災意識の高揚を図るとともに、重点的にPRと周知を行うことで普及率を高めていきたい。

奥飛騨温泉郷簡易水道建設工事

※(工事内容) 平成23~24年度にまたがる簡易水道工事で総額約4億円

【問】 平成23年度浄水場の下部工事において、補強鉄筋152本が不足していることが発覚した経緯について。

【答】 前年度工事において補強鉄筋が不足していることが今年度8月見つかったため、今年度工事を止めている。

【問】 工事監督は、市が行っているが、何故指摘できなかったのか。

【答】 監督基準に基づいて監督業務を行っている。請負業者から不明な事項について協議されなかったのが主な原因である。

【問】 完成検査も市が行っているが、適切な検査であったのか。

【答】 高山市検査要領に基づいて無作為抽出で検査を行った。検査は適正である。



岩垣 和彦 議員

未婚・晩婚・離婚問題の実態は

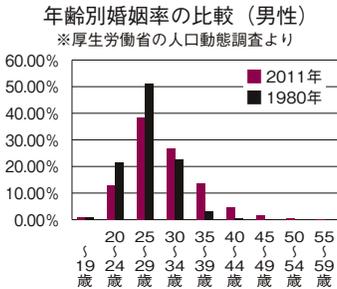
晩婚化に伴う背景をどう認識し、問題解決に向けて対応する考えはあるか

【問】晩婚化や未婚率の上昇は、景気低迷、男性の草食化、性的無関心の増加、非正規雇用の拡大など様々な要因があるが、市内の年齢別婚姻率はこのように推移しているか。

【答】婚姻率のデータは厚生労働省が作成しているが、年齢別婚姻率は高山市として把握していない。

【問】国際化やグローバル化の進展に伴い、世界中で国際結婚が増加している。高山市で国際結婚の世帯数及び婚姻率はこのように推移しているか。

【答】9月1日現在、住民登録されている外

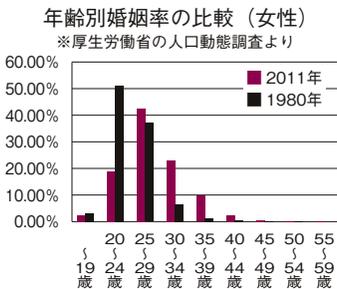


【問】嫁不足が深刻化する中、結婚仲介業者が介在したお見合いによる国際結婚の件数は10件であった。

【答】国際結婚の世帯数が正確に把握できないため、離婚率も把握できない。昨年度中の国際離婚の件数は10件であった。

【問】国際結婚世帯の離婚率はどのような状況になっているか。

【答】国際結婚の世帯数が正確に把握できないため、離婚率も把握できない。昨年度中の国際離婚の件数は10件であった。



【問】嫁不足が深刻化する中、結婚仲介業者が介在したお見合いによる国際結婚の件数は10件であった。

【答】国際結婚の世帯数が正確に把握できないため、離婚率も把握できない。昨年度中の国際離婚の件数は10件であった。

【問】国際結婚世帯の離婚率はどのような状況になっているか。

【答】国際結婚の世帯数が正確に把握できないため、離婚率も把握できない。昨年度中の国際離婚の件数は10件であった。

【問】国際結婚世帯の離婚率はどのような状況になっているか。

【答】国際結婚の世帯数が正確に把握できないため、離婚率も把握できない。昨年度中の国際離婚の件数は10件であった。



小井戸 真人 議員

副市長一人体制の評価は

副市長一人体制について

【問】市長公約によって副市長が一人体制となったことに対する評価は。

【答】合併後の市の形が見えてきたことや、人口規模からも副市長の一人制は妥当だと考えている。また、一人制によって意思決定がスムーズにいったっており、効果は高いものがある。

【問】政策検討市民委員の取り組みについて

【答】政策検討市民委員会から、十五項目の提言・要望が提出された。政策検討市民委員会の活動に対する評価は。

【答】試行錯誤のスタートで、委員の皆様

【問】幹部会議を英語で行う目標が示されているが、幹部会議を英語で行う目的と対応は。

【答】管理職が率先して英語力の向上に向けて取り組むことが職員全体の英語力の底上げにつながるかと考えている。まずは、日常会話程度の英語を取り入れながら会議を行うことを考えている。その中で会議を英語で行うことを目標としながら、英語力の向上に努め、ゆくゆくは幹部会議を英語で行うように取り組みたいと考えている。

【問】市民と市長の対話集会において管理職試験に英語を必要とすることについて話題となっていたが、これ

【問】市民と市長の対話集会において管理職試験に英語を必要とすることについて話題となっていたが、これ



総務企画 委員会

重点調査項目

- 協働のまちづくりを目指して
行政視察 1. 仙台市^{かぎとり}鉤取ニュータウン町内会
2. 上越市域自治区

鉤取町内会自主防災組織

町内人口132世帯、415人、面積4.5haの住宅市街地である。2004年4月に自主防災組織を立ち上げ、平成17年9月第一回全国防災まちづくりフォーラムの活動発表で審査員特別賞を受賞した。「自分達のまちは自分達で守る」の精神が市民に浸透しており、統制のとれた自主防災組織である。

動

大震災の折には災害時家族全員が無事の場合には玄関先に「黄色い旗」を出すとの取り決めがあり（2006年より）、そのことが今回の震災に威力を発揮して、30分程度で町内の全世帯の安否確認ができた。

被災30分後には、災害対策本部を立ち上げ、安否確認後直ちに避難者（83名）の受け入れを公民館で行った。

た。

午後6時に自家発電機運転を開始し、テレビで情報収集を行う。ストーブ、水、食糧、台所用品、座布団、毛布、車椅子、担架、懐中電灯、スピーカーなど公民館に備えてあるもので避難者の対応をし、家庭に電気が通電された13日午後避難者を自宅待機に切り替えた。日頃の防災意識と訓練の効果が発揮され、迅速な対応が行われた。



町内会の備蓄倉庫

○組織の活動内容

- ①防災倉庫の設置、②災害弱者住居マップの作成、③地域での交流会の実施、④「出さなくくん」シンボルづく

総務企画委員会の議案審査報告

今定例会では総務企画委員会に条例案件4件が付託になりました。内容は次のとおりです。

議第59号 高山市防災会議条例及び高山市災害対策本部条例の一部を改正する条例については、法の改正等に伴い改正するもので、防災会議の委員のメンバー25名以内の中に、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が委嘱することとなります。

議第63号 高山市地区公民館及び集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、不要となった丹生川町の日面集会所を廃止するものです。

議第65号 高山市火災予防条例の一部を改正する条例については、省令の改正に伴い改正するもので、急速充電設備が火災予防条例の適用となりました。

議第75号 高山市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例については、職員における3件の不祥事の責任を取って市長の給料を10%、3ヶ月間減額するものです。

総務企画委員会ではそれぞれ慎重に審査し決定いたしました。

上越市の自治区制度

平成17年1月近隣に13町村と合併し同時に

り、⑤町内会だより「ひまわり」の発行、⑥訓練及び研修会、講習会の開催、⑦若者、特に中学生に参加を呼びかけるなど町内会長を中心に住民一丸となって防災まちづくりを行っている。

旧町村を合併特例制度で13の自治区とした。その4年後の平成21年10月に旧上越市も15の自治区とし合計28の自治区となつて住民自治の充実と自主自立のまちづくりが進められている。

各自治区には「地域協議会」が設置され、区域内の事務を行う「事務所」を置くといふ。28自治区で416名である。

福祉保健 委員会

重点調査項目

- ① 障がい者の就労及び生活支援について
- ② 地域医療について
- ③ 子育て支援、子育て環境について

地域医療について(在宅介護・訪問医療)

要介護1～5認定者は、約3,500人 施設入所の場合、施設床は、約1,000床。すべての要介護認定者が施設に入所できず、自宅で生活しながら、各種の介護サービスを受けることとなります。これからは訪問介護の重要性は高まります。

また、外来通院が困難な場合などに、ご自宅に定期的に訪問し診察を行う訪問医療も重要になり、医師不足など委員会としてこれから調査研究をして、自宅において安心して介護・医療が受けられる環境づくりを進めていきます。



子育て支援・子育て環境について

核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家族や地域の中で子育ての知恵や経験を共有することがむずかしく、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている状況があり、家庭の中で子どもを育て、不安や悩みを相談することができずに、一人で抱え込むことのないよう、親の就労の有無に関わらず、すべての子育て家庭を支える取り組みが必要となっています。

国においては、地域における子育て支援の充実を図る施策として、これまで、保育所等において育児不安について専門的な相談ができる地域子育て支援センター事業や子育て親子が気軽に集い、交流ができるつどいの広場事業により、子育て支援の拠点づくりが推進されており、これらの事業とともに児童館の活用も図り、新たに地域子育て支援拠点事業(ひろば型、センター型、児童館型)として再編し、子育て家庭が歩いていける身近な場所に親子で集まって相談や交流ができるよう、すべての中学校区での設置(全国10,000か所)を目指して拡充を図っておられます。

高山市においては、家庭児童相談室を設置し、つどいの広場・子育て支援センター・子ども相談センターなどと連携して対応しております。(平成23年度相談件数 315件)

委員会としては、高山市の子育て家庭を支援する取り組みについて調査研究をしています。



国がすすめる地域子育て拠点事業

障がい者職親委託について

障がい者の自立更生を図るために、障がい者を職親(事業経営者)に預け生活指導及び技能習得などを行うことにより、雇用の促進と職域を拡大して、福祉の向上を図る目的で、平成23年度の委託料344万円で、22業者63名が就労している。年々委託業者の減少に伴い雇用も減少している。

課題として

- ① 就労による相談体制の充実
- ② サポート体制の拡充
- ③ 障がい者が就労できる職域の拡大など 委員会にて調査研究をしています。

子どもの権利を守る取り組みについて

子どもを取り巻く環境は、少子化や核家族化、共働き家庭の増加など大きく変化しており、子どもの人権が尊重され、安全で安心して育つことができる環境づくりに取り組み、子どもが個性を活かし、心豊かに育ち、社会全体で守り育て支援される。

委員会として、子どもの権利を守る取り組みについて先進地を視察するなど調査研究を進めます。

文教経済 委員会

行政視察報告

- ① 観光戦略ビジョンについて
- ② まちなみ保存について
- ③ 地産地消について
- ④ 中心市街地のにぎわい創出について

上記の項目について現地調査するため、7月23日～25日の3日間、愛媛県松山市・愛媛県内子町・高知県高知市を訪れました。

観光戦略ビジョンについて

—愛媛県松山市—

松山市は小説「坂の上の雲」の舞台であり、それを軸とした21世紀のまちづくりを行っている。「坂の上の雲」フィロソフィ「ミュージアム」を中心にゆかりの地域資源をゾーン化し、観光の回遊性を高めている。また、ブランド総合研究所による全国の地域ブランドイメージ調査（※下記参照）の結果をもとに独自の調査も進め、結果を素直に受け止めて改善の戦略を着実に手掛けている。特に松山市の情報発信については「シティープロモーション事業」を活用し、事業予算1100万円で広告費用に換算すると約4億円にも匹敵するメディア枠を確保している。



女性客誘致のためのフリーペーパー

まちなみ保存について

—愛媛県内子町—

内子町は、中世にはぜの実からとるもくろろ生産の中心地として開けたまちで、その古いまちなみが内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区となっている。建造物の改修工事には町が8割助成をして景観保全に努めており、所有権を手放すケースなどには、そぐわないものが建たないよう極力町も介入する。全国でも数少ない地方の演劇場「内子座」は町のシンボルとして芝居や集会に利用され黒字経営。観光消費額1000円の客100万人より100000円の客10万人を選択することにより、資源の劣化リスクを回避しようという方向性を持つ。



歌舞伎小屋「内子座」(大正5年建築)

地産地消について

—愛媛県内子町—

「内子フレッシュパークからり」は、農産物直売のほかレストラン・パン・ソーセージ工房など加工・販売にも取り組んでおり、内外から74万人を超える利用者がある。株主677人、資本金7000万円、第3セクター。平成22年度の販売総額は約4億2500万円。出荷者が経営に関心をもち経営を支える体制づくりが興味深い。売り場の整理や接客など運営は出荷者を中心で、品質監査委員を選出して厳しいチェックを行う。IT利用が進んでおり、高齢者であっても出荷者はトレーサビリティ入力などを軽々と行っており、売上や残品確認・追加出荷の判断などに活用している。農産物直売所には、朝の品ぞろえは豊富だが後には品薄になるイメージがあるが、ここではIT活用によって補充がしつかり行われ、顧客にとっても大変魅力的。



内子フレッシュパークからり

中心市街地のにぎわい創出について

—高知県高知市—

今、中心市街地に求められる要素は、休める場所・快適なトイレ・飲食機能の3点と言われる。「ひろめ市場」は、市中心部の遊休地を地元企業が率先して整備し、屋台村のような空間演出でにぎわい創出に成功。身の丈に合った開発で事業採算性を重視し、小規模店舗の集合という初期投資リスクの低い出店環境で、若者など新しい経営者を積極的に受け入れる環境を作った。地元密着の活動を展開する中で年間200万人以上の集客があり、約300人の雇用の場所となっている。近接の商店街や飲食店にも良い波及効果をもたらしている。



にぎわい絶えない「平成浪漫商店街ひろめ市場」

地域ブランド調査

「地域ブランド調査」は、1047の地域(1000市町村、および47都道府県)を調査対象とし、全国3万人が各地域のブランド力を徹底評価する日本最大規模の消費者調査で、(株)ブランド総合研究所が行っています。

「地域ブランド調査2011」調査の一部

(株)ブランド総合研究所

自治体名	魅力度 (前年)	認知度 (前年)	情報接触度 (前年)	観光意欲度 (前年)	居住意欲度 (前年)	産品購入意欲度 (前年)
松山市	94位(98)	79位(75)	156位(129)	94位(89)	71位(87)	142位(154)
内子町	512位(588)	841位(813)	856位(747)	662位(649)	583位(643)	550位(414)
高知市	85位(104)	80位(100)	95位(76)	67位(64)	90位(127)	83位(84)
高山市	66位(36)	183位(123)	169位(93)	87位(46)	121位(107)	62位(72)
飛騨市	53位(31)	184位(153)	182位(103)	41位(24)	169位(131)	59位(58)
下呂市	97位(100)	205位(196)	197位(189)	81位(91)	270位(221)	336位(266)

※高山市は全国でも有数の観光都市だと思っている我々市民と行政。再認識が必要な時期であると考えられるべきデータです。

基盤整備 委員会

重点調査項目

- ① 自然資源を活用した新エネルギーの導入について
- ② 耐用年数が過ぎた公共物（道路・水路・橋梁・水道など）の効果的な運用について

自然エネルギーの活用・導入

高山市の掲げる環境政策「自然エネルギー利用日本一」のため、今年度は新エネルギービジョンの策定予定であり、エコ住宅の新築・リフォーム、地域産材を利用した木造住宅建築、ペレットストーブの購入、太陽光発電に対する助成制度のほか、小水力発電、公共施設のLED照明化、プラグインハイブリッドの公用車への導入など、地球環境負荷の軽減のための施策を展開している。

政策検討市民委員会からも提言がなされ、基盤整備委員会としても重点調査項目に掲げ意見交換会を行うなど、調査研究を進めているところです。

道路・水路・橋梁・水道など、耐用年数が過ぎた公共物の構築に



高山市建設業連絡協議会との意見交換

【公共物の効果的な運用】

は莫大な費用がかかるため、今後は長寿命化やアセットマネジメントの視点に立ち、効率的かつ効果的な維持管理に取り組む必要がある。調査研究の一環として高山市建設業連絡協議会の皆さんと意見交換会を行い専門的な立場からご意見を伺った。

小水力発電の情報

農業用水を活用した小水力発電については岐阜県が導入の検討を進めており、荘川町の中央用水が有力な候補地として選定され期待されている。

【地熱利用のバイナリー発電の可能性】



中尾温泉の源泉地

奥飛騨源泉所有者組合と中尾温泉において、焼岳における地熱発電の可能性について

意見交換会を実施。昭和40年代、神岡鉱山の調査で2〜3万kwの発電能力があるとの報告がある。中尾温泉組合は8本の源泉を所有し現在の5本が稼働中で、固定買取制度を活用して温泉発電による売電ができれば源泉の維持管理に充てることができる。発電した電気を電気自動車の充電スタンド

用に供給して乗鞍岳へのマイカー乗り入れを検討してはどうか。新たに温泉を掘って発電するのではなく、現在ある温泉を活用するバイナリー発電とすれば温泉には支障をきたさない。政策検討市民委員会からの提言もあり、エネルギーの地産地消という観点から積極的に取り組むべきであるなどの意見が出された。

【木質バイオマスエネルギーの現状と課題】

バイオマスとしてのペレット・薪の利用促進について、高山市で発生する木質バイオマス資源のほとんどが製紙原料や堆肥などにリサイクルされているものの、林地残材（間伐材）については未利用であり、これらを燃料とした「木質バイオマス発電」の導入の可能性を検討し、バイオマス資源の利用率向上、林業での雇用創出と森林保全を図るとともに、森林の多い市域で



あるからペレットについてもアピールするべきではないかとの意見が出された。

地域別市民意見交換会のご案内



期 日	開 催 地 区	場 所	時 間
11月5日	月 高根地区	高根公民館 4階ホール	全地区 午後7時～
11月5日	月 上宝地区	上宝支所 大会議室	
11月6日	火 荘川地区	荘川支所 文化ホール	
11月6日	火 一之宮地区	一之宮支所 大会議室	
11月8日	木 朝日地区	燦燦朝日館 ふれあいホール	
11月8日	木 奥飛騨温泉郷地区	奥飛騨総合文化センター	
11月9日	金 清見地区	清見支所 大会議室	
11月9日	金 久々野地区	久々野公民館 1階会議室	
11月12日	月 東地区	高山市図書館煥章館 生涯学習ホール	
11月12日	月 丹生川地区	丹生川支所 集会室	
11月13日	火 国府地区	国府支所 多目的室	
11月13日	火 新宮地区	新宮小学校（公民館） 集会室	
11月15日	木 南地区	南小学校 多目的室	
11月15日	木 北地区	北小学校 第2屋内運動場	
11月16日	金 山王地区	石浦うらら館	
11月16日	金 江名子地区	江名子小学校 第2屋内運動場	
11月19日	月 三枝地区	三枝小学校 多目的室	
11月19日	月 大八・岩滝地区	東山中学校 第2屋内運動場	
11月20日	火 花里地区	花里小学校 第2屋内運動場	
11月20日	火 西地区	西小学校 マルティ	

* 今回の市民意見交換会のテーマは・・・

- 各常任委員会の政策課題
 - ・市民協働のまちづくりを目指して
 - ・地域医療について
 - ・観光政策の展開について
 - ・自然資源を活用した新エネルギーの導入について
- 地域の課題等

高山市議会12月定例会日程

開会日	曜日	会議内容	場所
3	月	午前9時30分 本会議	議場
4	火	議案精読日	
5	水	議案精読日	
6	木	議案精読日 午前10時 質疑・一般質問通告締切	
7	金	議案精読日	
10	月	午前9時30分 本会議	議場
11	火	午前9時30分 本会議	議場
12	水	午前9時30分 本会議	議場
		本会議終了後 議会運営委員会	全員協議会室
13	木	午前9時30分 総務企画委員会	全員協議会室
		午後1時30分 福祉保健委員会	全員協議会室
14	金	午前9時30分 文教経済委員会	全員協議会室
		午後1時30分 基盤整備委員会	全員協議会室
17	月	午前9時30分 予算特別委員会	全員協議会室
18	火	(予備日)	
19	水	午前9時30分 本会議	議場

※日程は変更される場合があります。

編集後記

今号で第9号となる
 ぎかいだより。
 いいことだけでなく、
 なく、隠してしまいた
 いようなこともすべて
 オープンにするという
 議会の「見える化」を
 図るため、年4回発行
 するものです。
 誌面の都合上すべて
 は網羅できませんが、
 議会を知っていたたく
 きっかけになればとの
 思いで編集にあたって
 おります。

最近では、内容につ
 いて皆さまから様々な
 ご意見やお問い合わせ
 をいただくようになり、
 丁寧に読んでいただき
 ていることに感謝を申
 し上げる次第です。
 真摯に受け止めさせ
 ていただき、次号では
 それらに対して議会の
 考え方をお示しでき
 るよう誌面を構成した
 いと考えております。
 今月、市内20会場で
 行う市民意見交換会と
 いう場も含め、積極的
 にご意見を賜りますよ
 うお願い申し上げます。